

「VISION 2030」実現に向けた グループ一丸新たな挑戦へ

2024～2026年度の中期経営計画は、「VISION 2030」の実現に向けた“グループ一丸新たな挑戦”として位置づけられています。3つの重点施策を柱に、大東建託グループらしいまちづくりを推進し、「VISION 2030」へとつないでいきます。本章では、計画初年度の成果と課題、そして未来に向けた挑戦の方向性についてご紹介します。



2030年のありたい姿 「DAITO Group VISION 2030」

創業から50年を機に策定した大東建託グループパーパス「託すをつなぎ、未来をひらく。」と、2030年にありたい姿を「DAITO Group VISION 2030(以下「VISION 2030」)」として決めました。「VISION 2030」では、コア事業の領域拡大とコア周辺事業を有機的につなぎ、高齢化や過疎化、災害不安等の課題解決への取り組みを推進していくことを目指しています。

「VISION 2030」の軸

- パーパスに基づく考動を基盤とし、社員の力を最大化、コア事業の領域を拡大
- コア事業の領域拡大に伴い、生活、暮らしサービスなどのコア周辺事業を拡充
- コア事業とコア周辺事業を有機的につなぎ、高齢化や過疎化、災害への不安などの課題を抱える地域へ、安心して豊かに暮らせる環境を提供(まちの活性化・地方創生)

マテリアリティ (重要課題)

当社グループが重点的に取り組むべき課題を大東建託グループ「マテリアリティ(重要課題)」として2021年に特定しました。企業活動によって提供する社会的価値を高めるための「経営マテリアリティ」と、当社グループの事業のさらなる拡大を促すための「事業マテリアリティ」から成っており、その双方に取り組むことで、サステナビリティ経営を通じた社会課題の解決と企業価値の向上の両立を目指します。

経営マテリアリティ				
マテリアリティ	環境 1 事業活動による 気候危機への対応	社会 2 誰ひとり取り残さない 社会への貢献	人材組織 3 誰もが成長し、チャレンジ できる企業風土の構築	企業統治 4 業界を牽引する ガバナンス体制の構築
KPI	① 温室効果ガス排出量の削減率 ② 再生可能エネルギーの利用率 ③ エネルギー効率 ④ 自社再生可能エネルギー供給量	① 地域貢献活動実施地域数 ② 自治体とのプロジェクト提携数	① 従業員エンゲージメントスコア ② 女性管理職割合 ③ 男性育児休業取得率 ④ DXsilver認定者数(社内制度)	① 重大なコンプライアンス違反件数 ② コンプライアンス取り組み浸透率 ③ 女性取締役割合
2030年目標	① 55%削減 (Scope1+2,3共)* ② 60% ③ 2倍* ④ 40,000MWh	① 47都道府県 ② 30自治体	① 62.0(AA)以上を維持 ② 13% ③ 100% ④ 800名	① 0件 ② 95%以上を維持 ③ 30%
2024年度実績	① Scope1+2 25.4%削減* Scope3 50.3%削減* ② 34% ③ 1.18倍* ④ 13,498MWh	① 28都道府県 ② 25自治体	① 62.8(AA) ② 8.9% ③ 100% ④ 145名	① 0件 ② 91.9% ③ 15.3%

※2017年度比

事業マテリアリティ			
マテリアリティ	土地資産 5 土地と資産の 最有効利用支援	賃貸住宅 6 資産価値向上と 社会課題解決の両立	くらし生活 7 街の利便性と 人の暮らしやすさの向上
KPI	① 総合資産プラットフォーム(アセトラ)登録者数 ② アセトラ成約率	① ZEH賃貸住宅 供給率 ② 既存建物のZEH化戸数	① 暮らしに役立つプラットフォームサービスの利用者数 ② DKミライサークルの中心施設数
2030年目標	① 82,000件 ② 12.8%	① 100% ② 既存建物のZEH基準策定完了	① 400万人 ② 10件
2024年度実績	① 4,746件 ② 0.73%	① 80.0% ② 協議中	① 148万人 ② 0件